

【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡してください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】



No.22-03
2022年 1月13日

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

安保中央

名護市長選

岸本ようへい氏必勝に全力

告示16日、投票日まで10日

オンライン兼ねた常任幹事会 (1/12)

名護市長選勝利・辺野古新基地中止を 岸田政権の改憲・大軍拡許さない

安保破棄中央実行委員会は12日、オンラインを兼ねて常任幹事会を開き、当面の取り組みについて確認しました。9団体11人が参加。

東森英男事務局長が報告し、1月7日の日米「2プラス2」は、岸田政権が「敵基地攻撃能力の検討」表明や、南西諸島の基地の共同使用など、日米軍事一体化へ新たに踏み込むものとなったと指摘し、南西諸島をはじめ、日本が戦場化する危険がますます増したと強調しました。21年度補正予算と22年度予算案を「防衛力強化加速パッケージ」として合計6兆1744億円となり、軍事費のGDP比2%も念頭に、軍事費大膨張になる危険があると批判。「憲法改悪を許さない全国署名」の推進や、23日投開票の名護市長選での辺野古新基地中止を訴える岸本ようへい氏の勝利へ全国の力を結集しようと呼びかけました。

当面、辺野古新基地建設反対の新署名



と新リーフの発行や、オスプレイ配備反対、地位協定抜本的改定などの取り組みを提起し、米軍コロナ感染拡大で17日に緊急外務省要請を実施すると報告。

討論では、各団体の名護市長選への取り組み状況や、野党共闘攻撃と夏の参院選への対応などが議論されました。

名護市長選のたたかいについて、沖縄県統一連の瀬長和男事務局長は、コロナ感染と地位協定への対応に怒りが広がり、岸本候補への期待が高まっていると述べ、全国からの支持拡大とカンパなどを訴えました。



街頭宣伝で訴える岸本ようへい氏(10日)

16日告示、23日投票の名護市長選に立候補予定の岸本ようへい市議は、辺野古の米軍新基地建設に反対し、市民本位で命とくらしを守る政策を掲げ「名護市のことは名護市民が決めよう」と訴えています。岸本候補は、基地建設への協

力と引き換えの「再編交付金」に頼らない子育て政策などの充実を公約して日々奮闘しています。再選をねらう現職の渡具知武豊氏(自民・公明推薦)は12日、オンライン総決起大会を開き、辺野古新基地への協力と引き換えの「再編交付金」や新基地建設については全く語りませんでした。在沖米軍からの感染もあり、オミクロン株の急速な拡大で、支援活動も厳しさがありません。沖縄県内在住の友人、知人に連絡し、名護市内在住者の電話などを聞き、支持を訴えてもらい、支援カンパをさらに広げてください。リモート大演説会が14日夜8時から開かれます。下記のURLから視聴してください。

<https://www.youtube.com/channel/UCLL1-RTfX5-anur00RqxjVA>

軍拡競争を煽るレールガン研究止めよ

防衛省は、電磁力で砲弾を高速発射する「レールガン」(電磁砲)の開発を2022年度から本格化させます。来年度から26年まで研究試作を実施し、試験を2028年まで続けて確認します。防衛省は来年度予算案にレールガン本体の研究開発費65億円を計上しています。

レールガン開発の目的は、北朝鮮などの極超音速ミサイルへの対処です。問題なのは、研究開発費だけでは足りず、莫大な軍事費をつぎ込むことです。同兵器は中国やロシアなども開発を進めていますが、このような研究は軍拡競争の過熱につながるもので、中止すべきです。

在日米軍基地からのコロナ感染問題で緊急に外務省要請

- ◇1月17日(月)午前10時15分外務省玄関集合 10時30分から要請交渉
- ◇参加希望の方は、14日(金)午後3時までに安保破棄中央実行委員会に氏名を報告してください。